

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月1日  
(第103期) 至 2019年3月31日

**日本ロジテム**株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

# 目 次

頁

## 第103期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	11
第2 【事業の状況】 .....	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 .....	12
2 【事業等のリスク】 .....	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	15
4 【経営上の重要な契約等】 .....	18
5 【研究開発活動】 .....	18
第3 【設備の状況】 .....	19
1 【設備投資等の概要】 .....	19
2 【主要な設備の状況】 .....	19
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	25
第4 【提出会社の状況】 .....	26
1 【株式等の状況】 .....	26
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	28
3 【配当政策】 .....	29
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	30
第5 【経理の状況】 .....	45
1 【連結財務諸表等】 .....	46
2 【財務諸表等】 .....	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	93
第7 【提出会社の参考情報】 .....	94
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	94
2 【その他の参考情報】 .....	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	95

## 監査報告書

## 内部統制報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第103期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号  (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03(3433)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	39,725,740	43,153,736	43,387,509	45,609,918	49,395,532
経常利益 (千円)	71,899	238,378	137,173	166,466	448,256
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△199,681	45,392	463,359	192,905	79,171
包括利益 (千円)	400,087	△257,892	446,480	263,026	△163,202
純資産額 (千円)	11,309,611	10,871,932	11,159,281	11,244,388	10,902,725
総資産額 (千円)	36,768,871	37,636,988	37,120,683	38,108,605	38,071,831
1株当たり純資産額 (円)	7,987.56	7,681.40	7,927.40	8,055.17	7,887.31
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△145.91	33.17	338.58	140.96	57.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	27.9	29.2	28.9	28.3
自己資本利益率 (%)	—	0.4	4.3	1.8	0.7
株価収益率 (倍)	—	92.6	9.0	22.1	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,435,012	1,282,750	1,680,346	1,317,268	1,412,416
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△216,839	△1,839,757	592,969	△1,009,991	△1,098,936
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,760,586	224,263	△1,799,100	139,521	△567,993
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,661,519	2,284,405	2,733,528	3,165,529	2,781,625
従業員数 (人)	3,796	3,972	3,858	3,778	3,659
[外、平均臨時雇用者数]	[839]	[1,005]	[979]	[1,140]	[1,362]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期、第101期、第102期および第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	23,283,975	24,733,631	26,388,702	28,383,197	32,735,455
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△46,268	△383,156	△84,202	32,351	364,086
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△363,492	△327,789	547,815	113,245	△390,112
資本金 (千円)	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955
発行済株式総数 (株)	13,833,109	13,833,109	13,833,109	1,383,310	1,383,310
純資産額 (千円)	9,793,445	9,307,635	9,749,361	9,780,454	9,257,678
総資産額 (千円)	32,125,526	32,739,401	32,392,111	33,315,559	32,938,517
1株当たり純資産額 (円)	7,156.08	6,801.10	7,123.87	7,147.24	6,765.33
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	44.00	80.00
(内1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△265.61	△239.52	400.29	82.75	△285.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.5	28.4	30.1	29.4	28.1
自己資本利益率 (%)	—	—	5.7	1.2	—
株価収益率 (倍)	—	—	7.6	37.7	—
配当性向 (%)	—	—	20.0	96.7	—
従業員数 (人)	643	638	680	690	727
[外、平均臨時雇用者数]	[569]	[741]	[732]	[753]	[1,001]
株主総利回り (%)	106.3	112.9	114.7	120.3	118.9
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.6)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	376	319	325	3,360	3,240
				(377)	
最低株価 (円)	279	286	269	3,080	2,810
				(290)	

- (注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第101期および第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第99期、第100期および第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失を算定しております。
5. 最高株価および最低株価は東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。
6. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第102期の株価については株式併合後の最高株価および最低株価を記載しており、( )内に株式併合前の最高株価および最低株価を記載しております。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	事項
1944年10月	東京都品川区東大崎三丁目309番地において、大崎運送株式会社（資本金1,600千円）を設立し、普通貨物自動車運送事業の免許を受け営業開始
1945年10月	本店を東京都荏原区荏原一丁目291番地（現在の登記上の本店所在地、ただし区の統合および住居表示の変更により、現在は東京都品川区荏原一丁目19番17号）へ移転
1948年1月	道路運送法の施行により一般貸切貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
1951年7月	道路運送法の改正により一般区域貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
1956年10月	東京都港区芝新橋（住居表示の変更により、現在は東京都港区新橋）に本社事務所を開設
1962年9月	三幸ターミナル倉庫株式会社を関係会社として設立し、倉庫業の許可を受け業務開始
1966年9月	愛知県小牧市のセントラル陸運合資会社（1969年9月大崎運送合資会社に商号変更）の持分を取得、中京圏進出の基礎をつくる
1970年12月	自動車運送取扱事業の登録（現第一種貨物利用運送事業の登録）を受け業務開始
1972年5月	通運事業法第15条「貨物自動車運送事業者の特則」に基づき通運事業者としての指定（現第二種貨物利用運送事業の許可）を受け、1973年4月より鉄道コンテナ集配業務を開始
1973年5月	東京都江東区の自動車整備工場が民間車検場として認可され業務開始
1973年6月	積合貨物事業の許可を受け業務開始
1973年9月	倉庫業の許可を受け業務開始
1980年9月	大崎運送合資会社を吸収合併
1983年12月	兵庫県西宮市の阪神貨物自動車株式会社（現阪神ロジテム株式会社）に資本参加、当社の関係会社とする
1987年4月	事務用什器類の出張組立業務等の充実を目的として、オオサキサービス株式会社（現ロジテムエージェンシー株式会社）を設立
1987年7月	国際貨物取扱業務の充実を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）を設立
1988年9月	台湾における輸出入貨物取扱業および輸出入商品販売業等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）と得意先との合弁により、千日股份有限公司を設立
1988年12月	オーエムオートサービス株式会社（ロジテムオートサービス株式会社に商号変更）を設立し、自動車分解整備事業および指定自動車整備事業を移管
1989年12月	商号を大崎運送株式会社から日本ロジテム株式会社に変更
1990年10月	三幸ターミナル倉庫株式会社を吸収合併
1990年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法（現貨物利用運送事業法）の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可および登録事業者（現第一種貨物利用運送事業の登録事業者）となる
1992年2月	宅地建物取引業免許を取得
1992年6月	香港における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.を設立
1992年11月	タイにおける輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社ほかの出資により、LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.を設立
1993年4月	一般労働者派遣事業許可を取得
1993年5月	国際貨物取扱業務の拡充を目的として、東京都台東区の株式会社コウナン（現ロジテムインターナショナル株式会社）の株式を取得、当社の関係会社とする
1994年4月	ベトナムにおける旅客自動車運送事業および貨物自動車運送事業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社とベトナム国家投資協力委員会との合弁により、LOGITEM VIETNAM CORP.を設立
1994年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1994年9月	LOGITEM VIETNAM CORP.を旅客自動車運送事業と貨物自動車運送事業に分離し、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1とLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2とに分社化
1998年4月	国際貨物取扱業務の運営組織の強化等を目的として、株式会社コウナンがロジテムインターナショナル株式会社を合併し、商号をロジテムインターナショナル株式会社とする

年月	事項
1998年7月	物流戦略の企画立案や情報処理などサードパーティ・ロジスティクスを目指し、株式会社コシダテックとの共同出資により、ロジスメイト株式会社を設立
2000年8月	川崎営業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
2001年8月	本社および24事業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
2003年3月	本社においてISO14001の認証を取得
2003年6月	ベトナムにおける輸出入商品販売業等を目的として、L&K TRADING CO., LTD. を設立
2003年7月	中国における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、洛基泰姆（上海）物流有限公司を設立し、同年9月に営業開始
2004年6月	大阪市此花区の大阪信和運輸株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
2004年10月	貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、株式会社ロジテム軽貨便を設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年5月	ロジテムオートサービス株式会社が自動車分解整備事業等から撤退し、同年12月に商号をロジテムトランスポート株式会社に変更
2005年9月	中国における国内貨物取扱業等を目的として、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司を設立し、同年11月に営業開始
2005年10月	九州地方の配送ネットワーク構築を目的として、コバヤシライン株式会社との共同出資により、福岡ロジテム株式会社を設立
2006年4月	ロジテムトランスポート株式会社が一般貨物自動車運送事業の許可を受け、業務開始
2006年6月	ベトナムにおける物流事業の営業強化を図ることを主な目的として、LOGITEM VIETNAM CORP. を設立し、同年12月に事業開始
2007年4月	オフィス什器、ストアー関連什器等の施工事業の拡大を主な目的として、ロジテムエンジニアリング株式会社を設立し、当社施工管理部門の業務を引き継ぎ同年10月に事業開始
2007年6月	アジアンハイウェイ東西回廊を利用した国際貨物陸上輸送事業を主な目的として、ラオスの物流会社を第三者割当増資の引受けにより子会社化（LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. に商号変更）し、同年10月に事業開始
2007年10月	当社グループの事業基盤拡大、競争力向上を目的として、ロジテムトランスポート株式会社が大阪信和運輸株式会社を吸収合併
2008年10月	愛知県半田市の角谷運送株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
2008年11月	ベトナムにおけるグループ経営体制の強化を目的として、統括子会社LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを設立
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、当社の株式市場が大阪証券取引所（JASDAQ市場）に変更となる
2010年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社の株式市場が大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に変更となる
2012年1月	関西圏における貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、阪神ロジテム株式会社の全額出資により、阪神ロジテム軽貨便株式会社（現阪神ロジサポート株式会社）を設立
2012年11月	ベトナムにおける輸出入・卸売機能の強化を目的として、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDの全額出資により、LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD. を設立
2013年7月	大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所に統合されたことに伴い、当社の株式市場が東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に変更となる
2013年10月	ミャンマーにおける旅客自動車運送事業および物流事業等を目的として、MYANMAR BELLE LOGISTICS & SERVICES CO., LTD. との合弁により、LOGITEM MYANMAR CO., LTD. を設立
2015年4月	ベトナムにおける冷凍冷蔵倉庫運営を目的として、川崎汽船株式会社および株式会社海外需要開拓支援機構との共同出資により、CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITEDを設立し、2016年7月に事業開始
2016年6月	カンボジアにおける物流事業および旅客自動車運送事業等を目的として、LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD. を設立
2016年10月	中部地区における経営資源の一元管理を目的として、角谷運送株式会社を吸収合併
2017年11月	タイにおける事業全般の強化を目的として、LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD. を設立
2017年11月	ベトナム北部における旅客自動車運送事業の強化を目的として、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD. を設立し、2018年1月に事業開始
2017年12月	ベトナム南部における旅客自動車運送事業の強化を目的として、LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD. を設立し、2018年1月に事業開始



年月	事項
2019年3月	LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2の会社清算手続きが終了し、同社の事業をLOGITEM VIETNAM CORP. が実質的に承継

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社。以下同じ。）は、当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社3社およびその他の関係会社2社によって構成されております。

主要な事業内容および各会社の当該事業に関わる位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (1) 貨物自動車運送事業

顧客の委託を受け、自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムトランスポート株式会社などが遂行し、海外ではロジテムベトナム（LOGITEM VIETNAM CORP.）などが遂行しております。

#### (2) センター事業

顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および顧客の倉庫・配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司、ロジテムベトナム（LOGITEM VIETNAM CORP.）などが遂行しております。

#### (3) アセット事業

顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管を行うほか、不動産の賃貸借およびその仲介を行う事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司、ロジテムベトナム（LOGITEM VIETNAM CORP.）などが遂行しております。

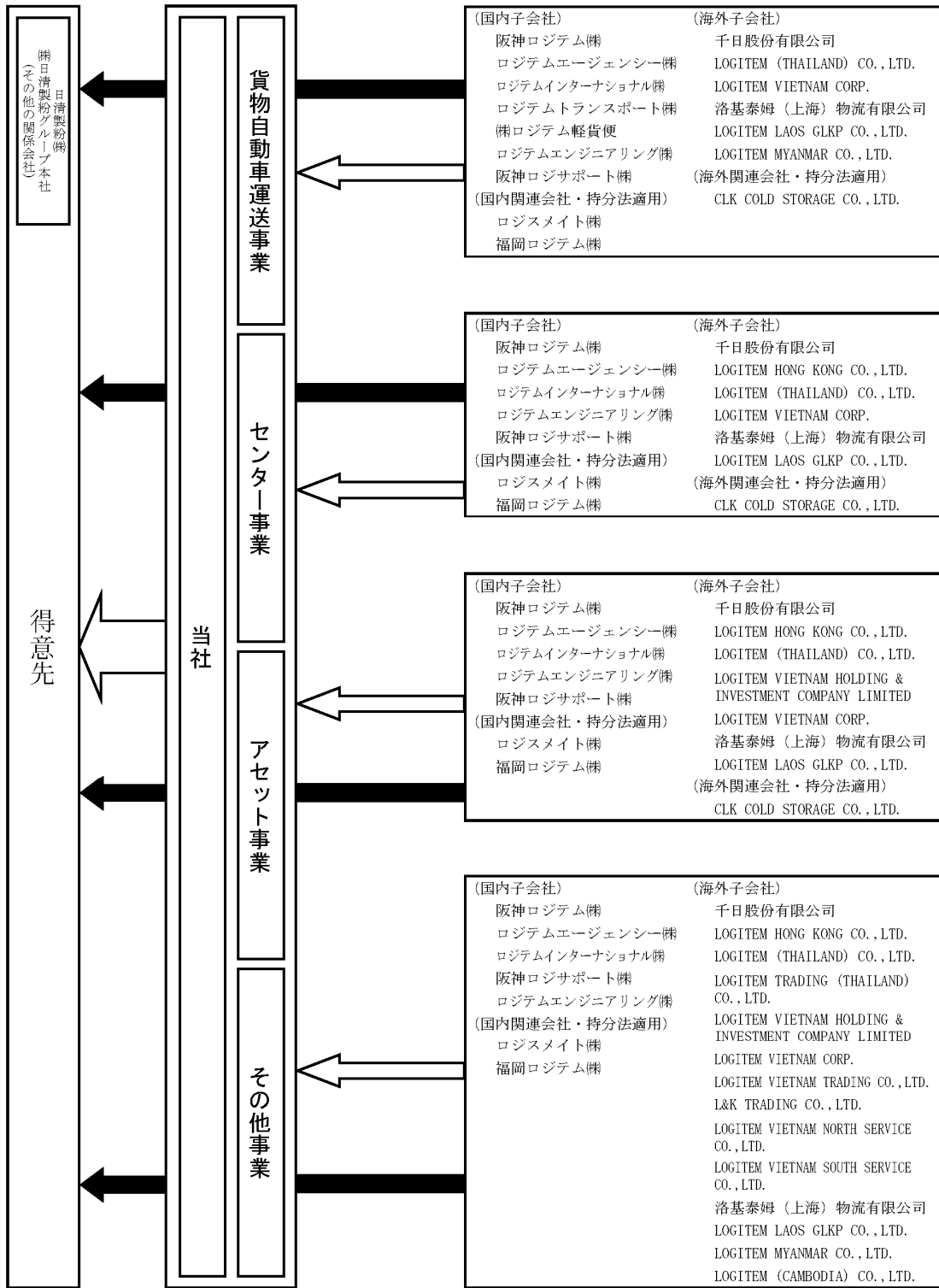
#### (4) その他事業

上記3事業に付随する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾運送事業、労働者派遣事業等）として、当社のほか国内ではロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司などが遂行しております。

その他に当社グループでは損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業を行い、海外のロジテムベトナムノースサービス（LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.）、ロジテムベトナムサウスサービス（LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.）およびロジテムミャンマー

（LOGITEM MYANMAR CO., LTD.）は旅客自動車運送事業等を、またロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）はベトナムにおける子会社の事業活動の支配管理、リース、投融資等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 2019年3月31日現在、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1および洛基泰姆(上海)倉庫有限公司は清算手続中であり、事業活動を行っておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
阪神ロジテム㈱	兵庫県西宮市	24,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムエージェンシー㈱	東京都港区	80,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムインターナショナル㈱	東京都大田区	445,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムトランスポート㈱	千葉県千葉市中央区	35,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
㈱ロジテム軽貨便	東京都大田区	30,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
ロジテムエンジニアリング㈱	東京都江東区	30,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
阪神ロジサポート㈱	兵庫県西宮市	10,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
千日股份有限公司	中華民国新北市	14,000千NT ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区九龍湾	4,150千HK ドル	センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (95.2)
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市	20,408千 バーツ	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市	2,000千 バーツ	その他事業	49.5 [50.5]
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	23,500千US ドル	アセット事業 その他事業	100.0 (14.4)
LOGITEM VIETNAM CORP.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	18,000千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	2,190千US ドル	—	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	500千US ドル	その他事業	100.0 (100.0)
L&K TRADING CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	758千US ドル	その他事業	100.0
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	500千US ドル	その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	500千US ドル	その他事業	100.0 (100.0)

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
洛基泰姆（上海）物流有限公司	中華人民共和国 上海市外高橋保稅区	3,310千 中国元	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
洛基泰姆（上海）倉庫有限公司	中華人民共和国 上海市浦東新区	3,660千 中国元	—	100.0 (100.0)
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.	ラオス人民民主共和国 サバナケット県	700千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	55.0
LOGITEM MYANMAR CO., LTD.	ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン市	3,000千US ドル	貨物自動車運送事業 その他事業	65.0
LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.	カンボジア王国 プノンペン市	500千US ドル	その他事業	100.0

- (注) 1. 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接被所有割合で内数であります。
4. 上記23社のうちロジテムインターナショナル(株)、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED およびLOGITEM VIETNAM CORP. は、特定子会社に該当します。
5. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2は、2019年3月19日付で、会社清算手続きが終了しております。
6. 上記のうちLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司は、清算手続き中であり、事業活動を行っておりません。

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
阪神ロジテム(株)	4	3	なし	運送委託	なし
ロジテムエージェンシー(株)	3	3	なし	設備・備品のリース等	土地建物（東京都）の賃貸
ロジテムインターナショナル(株)	3	3	1,236,000	倉庫の賃貸及び輸送委託等	土地建物（東京都）の賃貸
ロジテムトランスポート(株)	1	4	80,000	運送委託	土地建物（千葉県）の賃貸
(株)ロジテム軽貨便	3	3	なし	運送委託	土地建物（東京都）の賃貸
ロジテムエンジニアリング(株)	2	5	なし	運送委託	土地建物（東京都）の賃貸
阪神ロジサポート(株)	1	3	なし	なし	なし
千日股份有限公司	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	—	2	なし	なし	なし
LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.	1	1	なし	なし	なし

名称	役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	2	3	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.	1	2	97,250	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.	—	2	なし	なし	なし
L&K TRADING CO.,LTD.	—	—	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
洛基泰姆(上海)物流有限公司	1	3	なし	なし	なし
洛基泰姆(上海)倉庫有限公司	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.	2	1	なし	なし	なし
LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.	1	3	なし	なし	なし

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	事業上の関係
ロジスマイト(株)	東京都港区	130,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 2 当社従業員 3	運送・保管等の受託
福岡ロジテム(株)	福岡県糟屋郡宇 美町	60,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 4 当社従業員 1	運送・保管等の受託
CLK COLD STORAGE CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国 ホーチミン市	15,000千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	26.0	当社役員 1 当社従業員 1	運送・保管等の受託

## (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	事業上の関係
㈱日清製粉グループ本社	東京都 千代田区	17,117	持株会社	25.6 (20.6)	1	なし
日清製粉(株)	東京都 千代田区	14,875	小麦粉製造及び販売	20.6	1	運送・保管等の受託

- (注) 1. 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。  
2. ㈱日清製粉グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
貨物自動車運送事業	1,015 [59]
センター事業	1,109 [1,153]
その他事業	1,127 [143]
全社 (共通)	408 [7]
合計	3,659 [1,362]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [ ] 内に外数で記載しております。  
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
727 [1,001]	42歳4か月	15年1か月	5,069,765

セグメントの名称	従業員数 (人)
貨物自動車運送事業	177 [30]
センター事業	477 [901]
その他事業	27 [70]
全社 (共通)	46 [-]
合計	727 [1,001]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [ ] 内に外数で記載しております。  
2. 平均年間給与 (税込) は、基準外給与および賞与を含んでおります。  
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「日本ロジテム労働組合」と称し、1946年9月1日に結成され、2019年3月31日現在の組合員数は639人であります。また、一部の連結子会社において、各社独立した労働組合が組織されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、

「物流の未来を見つめ、物流に関わるすべての事業の創造に挑戦します」

「お客様の期待に応じて信頼を築き、豊かな社会の創造に貢献します」

「社員の創意を活かし、仕事の喜びと心豊かな生活の創造を目指します」

を基本理念としております。

この理念に基づき、当社グループの総力を結集して品質の高い物流サービスを提供し、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様の期待に応じて、企業価値を高める努力を続けてまいります。また、コンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスの強化に努め、経営品質を高めて社会の発展に貢献することを目指してまいります。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、2018年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画において、以下の基本戦略を定め諸施策に取り組んでおります。

##### ①輸送力の強化

- ・市場ニーズに応じた自社車両の増強
- ・運送効率の向上

##### ②成長市場へのシフト

- ・市場ニーズに応じた営業資産の増強
- ・川下物流の事業拡大
- ・事業の選択と集中の実行

##### ③国際物流の強化

- ・インドシナ半島地域における国際陸上輸送の拡充
- ・国際複合輸送の推進

##### ④経営基盤の強化

- ・最適なグループ経営体制の構築
- ・M&Aやアライアンスの積極的な検討
- ・組織の活性化
- ・CSR経営の推進

##### ⑤人材環境の変化への適応

- ・労働環境の整備
- ・人材の確保
- ・適材適所の実現

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、営業収益の増加によるシェア拡大および安定した営業利益の確保により、収益基盤を強化し持続的な成長を図ってまいります。また、その達成度合を測定する指標として営業収益、営業利益、営業利益率を設定しております。

2018年3月期を初年度とする中期経営計画においては、最終年度である2020年3月期に、営業収益500億円、営業利益10億円、営業利益率2.0%の達成を目指しております。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調の継続が期待されるものの、消費税増税に伴う個人消費の動向や、通商問題等による海外経済の減速に対する懸念などもあり、先行き不透明な状況で推移するものと考えております。当社グループが属する物流業界につきまし

ては、多様化・高度化する物流ニーズへの対応、ドライバー不足や長時間労働問題への対応など、対処すべき課題が山積しており、取り巻く環境は引き続き厳しいものとなる見通しであります。

このような状況の中、当社グループは、事業環境の変化に柔軟に対応し、得意先に最適な物流サービスを提供し続けることにより、持続的な成長を図ってまいります。そのために、既存業務の着実な改善により収益性を高め、利益体質の定着を推進してまいります。

国内につきましては、輸送力を強化し当社グループのコア事業である貨物自動車運送事業のサービス力および収益力の向上に注力してまいります。また、通販物流をはじめ成長が見込まれる分野における3PL事業の拡大や、グローバルな営業開発の推進による国際物流の取り扱い拡大を目指してまいります。さらに、働き方改革関連法を踏まえて労働環境の整備を推進し、AIなどを活用した自動化・省人化技術の導入による作業効率の向上を図り、人手不足等の課題に取り組んでまいります。

海外につきましては、インドシナ半島地域における国際陸上輸送ニーズの開発を推進しながら、各進出国における輸送網を充実させ、物流サービスの強化を図ってまいります。組織再編を行ったベトナムにつきましては、新たな体制による物流事業および旅客自動車運送事業の安定化に注力してまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

### (2) 法的規制等について

当社グループは、貨物自動車運送事業および倉庫事業を主要な事業としております。これらの事業を営むにあたっては、貨物自動車運送事業法や倉庫業法などの許認可をはじめ、安全や環境に関する各種法的規制を受けております。そのため、各種法令の改正や新たな法令の制定があった場合には、それらに対応するための費用負担が生ずる可能性があります。また、当社グループは、法令順守に努めておりますが、何らかの事由により各種法令に違反した事実が認められた場合には、事業の停止や許可の取り消しなどの罰則を受ける場合があります。したがって、これらの事象が発生した際には当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 労務費について

当社グループは、ドライバー、商品管理士、臨時社員、派遣社員など多様な人材を雇用し事業を営んでおります。そのため、今後の法改正や労働力の需要動向等により労務費が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。



(4) 外部委託費について

当社グループの貨物自動車運送事業は、運送の一部を外部の協力会社等に委託しております。そのため、運送の需給状況や時期により委託費が上昇する場合があります、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 施設等の稼働率

当社グループのアセット事業は、倉庫保管および不動産賃借を中心に展開しております。その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらの費用は固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績による施設等の稼働率は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 燃料価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。そのため、燃料価格の上昇により運送費用が増加する可能性があります。その費用増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、2017年3月期18.1%、2018年3月期17.3%、2019年3月期15.2%となっております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 与信リスクについて

今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア）の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害の発生について

大地震や風水害などの天災地変により、事業活動の停止および社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながる様な予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### ①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦や海外経済の減速による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、消費関連貨物を中心に国内貨物が底堅い荷動きとなるものの、人手不足の深刻化や労働環境の変化に伴い、人件費や外部委託費等のコストが上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中、当社グループは既存業務における収支改善に取り組み、業績の向上を図りながら、新たな収益基盤の確立を目指し、成長が見込める分野の業務拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、2018年5月に開設した「厚木西営業所」をはじめ大型拠点の安定稼働に注力するとともに、営業活動の強化により得意先との取引深耕を図りました。また、環境の変化を踏まえ、得意先との契約条件の改定や労務管理体制の見直しを進めました。海外につきましては、ベトナムにおける物流事業および旅客自動車運送事業において組織再編を行い、新たな体制の下で事業基盤の再構築に取り組みました。また、インドシナ半島地域における事業の拡大に向け、国際陸上輸送ニーズの開発を推進いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は、前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先との取引が拡大したこと、物流ニーズの積極的な取り込みにより、取り扱いが増加した得意先があったことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益は、貨物自動車運送事業において料金改定が進捗したこと、既存拠点への貨物誘致が奏功し倉庫稼働率が上昇したことなどから、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産撤去費用戻入益を計上した前連結会計年度に比べて特別利益が減少したこと、収益性の低下した事業所に係る固定資産の減損処理を行い、減損損失を特別損失に計上したことなどから、減益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は493億95百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益は4億15百万円（同130.2%増）、経常利益は4億48百万円（同169.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は79百万円（同59.0%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

##### （貨物自動車運送事業）

当社および国内子会社において、営業拡大が進み、新たな配送エリアを受託したことや輸送量が増加したことに加え、運送コストの上昇に対して得意先との料金改定や自社車両の稼働率向上を進めた効果もあり、収支が改善したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、216億99百万円（前連結会計年度比3.0%増）、セグメント利益は、13億62百万円（同14.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の43.9%を占めております。

#### (センター事業)

営業収益につきましては、当社において、通販関連の得意先や前連結会計年度に取引を開始した得意先の取り扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、国内外で人件費が上昇したことに加え、新規業務の立ち上げに作業員を増強して対応したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、105億73百万円（前連結会計年度比23.3%増）、セグメント利益は、1億24百万円（同41.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の21.4%を占めております。

#### (アセット事業)

当社において、通販関連の得意先の保管ニーズが増加したことを受け、前連結会計年度に開設した拠点を中心に保管面積が拡大したこと、積極的な営業活動による貨物誘致の進展により倉庫稼働率が上昇したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、111億99百万円（前連結会計年度比15.1%増）、セグメント利益は、10億3百万円（同35.9%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.7%を占めております。

#### (その他事業)

国内子会社における建設関連事業および物品販売事業において、大口物件の受注があった前連結会計年度に比べて取り扱いが減少したこと、ベトナムにおける旅客自動車運送事業において、競争の激化により営業収益が減少したことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、59億22百万円（前連結会計年度比4.8%減）、セグメント利益は、6億64百万円（同2.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の12.0%を占めております。

財政状態の概況は、次のとおりであります。

#### (資産)

当期の当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が4億24百万円減少したものの受取手形及び営業未収入金が5億5百万円増加したこと等により、117億41百万円（前連結会計年度末比2億31百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が4億61百万円減少したものの、無形固定資産が3億40百万円増加したこと等により263億29百万円（前連結会計年度末比2億67百万円減）となりました。これらにより、総資産は380億71百万円（前連結会計年度末比36百万円減）となりました。

#### (負債)

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により131億22百万円（前連結会計年度末比6億5百万円増）となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金が2億45百万円減少したこと等により140億47百万円（前連結会計年度末比3億円減）となりました。これらにより、負債合計は271億69百万円（前連結会計年度末比3億4百万円増）となりました。

#### (純資産)

純資産は、その他の包括利益累計額が1億99百万円および非支配株主持分が1億11百万円減少したこと等により、109億2百万円（前連結会計年度末比3億41百万円減）となり、自己資本比率は28.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億83百万円減少し、当連結会計年度末は27億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億12百万円（前連結会計年度比95百万円増）となりました。これは主に減価償却費が17億33百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億98百万円（前連結会計年度は10億9百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が7億36百万円および無形固定資産の取得による支出が4億19百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5億67百万円（前連結会計年度は1億39百万円の資金の増加）となりました。これは主にリース債務の返済による支出が8億28百万円あったことによるものであります。

## ③輸送・保管能力の状況

### a. 貨物自動車運送事業

#### 輸送能力

2019年3月31日現在

区分	保有台数（台）	前年同期比（%）	積載トン数（t）	前年同期比（%）
普通車	348	94.1	2,568.6	95.6
小型車	435	95.2	389.6	81.7
特殊車	151	98.7	2,255.4	100.6
軽貨物	44	89.8	15.4	93.6
合計	978	95.0	5,229.0	96.4

### b. アセット事業

#### 保管能力

2019年3月31日現在

セグメントの名称	所有倉庫		借用倉庫		合計		
	棟数（棟）	面積（㎡）	棟数（棟）	面積（㎡）	棟数（棟）	面積（㎡）	前年同期比（%）
アセット事業	22	88,324.6	98	860,047.6	120	948,372.1	104.2
合計	22	88,324.6	98	860,047.6	120	948,372.1	104.2

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績につきましては、「3 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

また、当社グループは、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、2018年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画において、基本戦略を定め、その達成状況を判断するための客観的な指標を設定しております。

当計画の取り組み状況につきましては、成長が見込める分野として通販関連の得意先をターゲットに積極的な営業活動を展開し、複数の大型拠点において取り扱いを開始しております。また、国際物流の拡大に向け、グループ間で連携した体制をとり営業活動を強化いたしました。海外においては、バンコク駐在員事務所を中心にインドシナ半島地域における国際陸上輸送ニーズの開発を推進いたしました。

当計画に設定した指標に対する進捗につきましては、営業収益は順調に推移しており、最終年度の数値目標を達成する見通しであります。営業利益は、未達を予想しておりますが、既存業務の合理化・効率化、得意先との契約条件の見直し等を推し進め、目標の達成に向けて取り組んでまいります。

② 資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 契約債務

2019年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額 (千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	2,985,710	2,985,710	-	-	-
長期借入金	10,597,403	3,424,925	5,051,869	2,066,346	54,261
リース債務	5,749,161	816,890	1,475,045	1,247,563	2,209,662

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当社グループの第三者に対する保証は、関係会社の支払賃料等一切の債務(月額賃料13,741千円)に対する債務保証であります。

c. 財務政策

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

2019年3月31日現在、長期借入金の残高は10,597,403千円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、経営環境の変化に対応し、営業拡大、物流品質の向上を図るため1,841百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の主な設備投資は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業では、当社、子会社において事業用車両の購入およびリース628百万円の設備投資を行いました。センター事業では、主に当社において倉庫設備工事および運搬具の購入等で310百万円の設備投資を行いました。アセット事業では、当社、子会社において倉庫設備工事および借地権取得等で715百万円の設備投資を行いました。その他事業では、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDにおける旅客自動車運送事業用車両の購入等で69百万円の設備投資を行いました。

(注) 「設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [外 臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具及び備 品	合計	
事業所	中央営業所 (東京都品川区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	—	—	—	—	—	—	7 [1]
	平和島営業所 (東京都品川区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	2,970	8,487	968 (1,182.30)	15,399	795	28,622	43 [19]
	平和島F L営業 所 (東京都品川区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 —	—	5,660	—	—	—	5,660	7 [1]
	羽田営業所 (東京都大田区) (注)2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	46,041	14,502	508,845 (1,202.74) [4,015.93]	—	12	569,401	7 [9]
	三幸営業所 (東京都大田区) (注)2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	383,013	1,604	1,187,650 (4,539.98) [4,207.84]	8,073	62	1,580,404	35 [123]
	大井営業所 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	1,372	25,120	—	18,387	328	45,208	33 [14]
	有明営業所 (東京都江東区) (注)1、2	貨物自動車事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 —	1,376	2,249	—	—	—	3,626	16 [6]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 [外 臨時 従業員 (人)]
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具及び備 品	合計	
事業所	横浜第一営業所 (横浜市瀬谷区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	67,498	14,564	248,189 (3,138.30)	27,542	1,776	359,571	48 [73]
	横浜第二営業所 (横浜市瀬谷区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	8,306	1,646	—	33,926	0	43,879	10 [56]
	藤沢営業所 (神奈川県藤沢 市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— — —	—	3,524	—	—	—	3,524	11 [4]
	厚木営業所 (神奈川県厚木 市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 —	9,274	0	967,476 (4,256.31)	—	1,422	978,173	11 [7]
	東名厚木営業所 (神奈川県厚木 市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 —	0	1,050	—	—	0	1,050	23 [39]
	伊勢原営業所 (神奈川県伊勢 原市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	40,773	0	—	67,667	513	108,954	27 [50]
	綾瀬営業所 (神奈川県綾瀬 市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 —	63,457	10,858	—	—	—	74,315	28 [57]
	川口営業所 (埼玉県川口市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	0	5,606	—	266	0	5,872	30 [11]
	鶴ヶ島営業所 (埼玉県鶴ヶ島 市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	889,237	2,481	188,891 (2,969.59)	17,900	1,015	1,099,527	23 [35]
	所沢営業所 (埼玉県所沢市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	197,228	4,136	321,841 (2,625.85)	4,080,173	1,452	4,604,832	14 [10]
	川越営業所 (埼玉県川越市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 —	0	104	—	—	0	104	12 [2]
	吉見営業所 (埼玉県比企郡) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	341	12,966	—	27,166	12,294	52,768	28 [171]
	千葉営業所 (千葉市稲毛区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	—	1,451	—	—	—	1,451	5 [48]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 [外 臨時 従業員 (人)]
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具及び備 品	合計	
事業所	船橋営業所 (千葉県船橋市)	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 -	-	0	-	1,778	-	1,778	26 [19]
	柏営業所 (千葉県柏市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	2,411	17,666	-	1,832	752	22,662	34 [16]
	野田営業所 (千葉県野田市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	0	1,466	-	-	0	1,466	21 [4]
	茨城営業所 (茨城県守谷市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 -	1,076	7,439	-	10,603	0	19,118	57 [3]
	静岡営業所 (静岡県焼津市 大井川町)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	383,853	49,964	1,117,108 (18,440.57)	92,426	5,724	1,649,078	24 [-]
	名古屋営業所 (名古屋市港区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	468,041	4,560	635,075 (5,739.22)	111,692	636	1,220,007	29 [4]
	半田営業所 (愛知県半田市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	18,299	3,995	165,689 (2,972.30)	57,348	0	245,332	24 [2]
	高槻センター (大阪府高槻市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	69,418	90,394	-	73,401	69,890	303,106	5 [126]
	稲沢センター (愛知県稲沢 市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	0	2,060	-	7,375	65,479	74,914	2 [-]
	郡山センター (福島県郡山 市)(注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	9,515	-	-	-	-	9,515	- [-]
	日野センター (東京都日野市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	28,201	-	-	-	-	28,201	2 [20]
	厚木西センター (東京都厚木市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	36,305	-	-	-	12,833	49,138	10 [88]
不動産 賃貸物 件	大崎倉庫 (東京都品川区)	アセット事業	不動産設備	1,935	-	-	-	-	1,935	- [-]
	平和島センター (東京都大田区) (注)2	アセット事業	不動産設備	51,979	27,018	32,556 (1,332.48)	-	154	111,708	- [-]
	厚木駐車場 (神奈川県厚木 市) (注)2	アセット事業	不動産設備	343	-	525,062 (3,575.17)	-	-	525,406	- [-]



区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 [外臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具及び備 品	合計	
不動産 賃貸物 件	船橋整備工場 (千葉県船橋市) (注)2	アセット事業	不動産設備	39,714	300	125,080 (4,000.00)	—	7	165,101	- [-]
	千葉車両基地 (千葉市中央区) (注)2	アセット事業	不動産設備	67,173	—	347,216 (6,612.00)	—	—	414,390	- [-]
	仙台倉庫 (宮城県柴田郡 村田町)(注)2	アセット事業	不動産設備	12,676	—	117,540 (9,224.00)	—	—	130,216	- [-]
本社	本社事務所 (東京都港区) (注)1	全社 (共通)	その他設備	23,754	6,381	—	6,248	26,286	62,671	77 [3]
厚生施 設	大井寮 (東京都品川区)	全社 (共通)	その他設備	6,356	—	228,958 (494.94)	—	10,800	246,115	- [-]
	河口湖保養所 (山梨県南都留 郡河口湖町)	全社 (共通)	その他設備	7,720	—	7,870 (64.09)	—	—	15,590	- [-]
	富士桜保養所 (山梨県南都留 郡鳴沢村)	全社 (共通)	その他設備	5,026	—	84,834 (2,995.00)	—	—	89,860	- [-]
厚生施 設	東急ハーヴェス ト (長野県北佐久 郡軽井沢町)	全社 (共通)	その他設備	1,212	—	710 (9.60)	—	—	1,922	- [-]
合計		—	—	2,917,707	327,265	6,811,565 (75,374.44) [8,223.77]	4,659,210	212,239	14,927,988	727 [1,001]

- (注) 1. 建物を賃借している事業所であります。  
2. 建物を賃貸している事業所であります。  
3. 土地は借地権を含めて記載しております。  
4. 土地の面積の [ ] 内数字は借地面積 (外数) であります。  
5. 合計は、有形固定資産合計に借地権を加算した金額になっております。

## (2) 国内子会社

2019年3月31日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 [外臨時従業員] (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
阪神ロジテム㈱ 本社他 (兵庫県西宮市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	111,478	1,136	42,711 (1,475.26)	158,815	3,527	317,669	182 [195]
ロジテムエージェンシー ㈱ 本社他 (東京都港区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	— — — — その他設備	406	10,842	—	—	9,550	20,798	235 [69]
ロジテムインターナショナル ㈱ 本社他 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	— 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	94,432	8,476	341,197 (991.75)	—	748	444,855	41 [5]
ロジテムトランスポート ㈱ 本社他 (千葉県千葉市)(注)1	貨物自動車運送事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備	66	93	—	397,572	930	398,663	65 [3]
㈱ロジテム軽貨便 本社 (東京都大田区)(注)1	貨物自動車運送事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備	—	—	—	—	7	7	7 [13]
ロジテムエンジニアリング ㈱ 本社他 (東京都江東区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	13,904	3,292	—	—	121,932	139,129	22 [2]
阪神ロジサポート㈱ 本社(兵庫県西宮市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 全社(共通)	車両設備等 — — その他設備	—	690	—	728	—	1,418	69 [19]
合計	—	—	220,287	24,532	383,909 (2,467.01)	557,115	136,697	1,322,542	621 [306]

(注) 1. 建物を賃借している事業所であります。

2. 建物を賃貸している事業所であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」であります。

## (3) 在外子会社

2019年3月31日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 [外臨時従 業員] (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千日股份有限公司 本社他 (中華民国新北市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	— 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 —	1,080	2,923	—	671	4,675	34 [36]
LOGITEM HONG KONG CO., LTD. 本社他 (中華人民共和国香港特 別行政区九龍灣) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	— 倉庫設備等 保管設備等 — その他設備	4,105	—	—	1,674	5,780	10 [ 3]
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. 本社他 (タイ王国バンコク市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 —	28,313	106,260	—	55,889	190,463	363 [ -]
LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD. 本社 (タイ王国バンコク市) (注)1	その他事業 全社 (共通)	その他設備 —	—	—	—	—	—	4 [ -]
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 本社 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	アセット事業 その他事業 全社 (共通)	不動産設備 車両設備等 その他設備	558	252,716	—	3,097	256,373	15 [ -]
LOGITEM VIETNAM CORP. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備	126,715	506,599	29,056 [20,000.00]	92,693	755,064	1,120 [13]
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市)	—	—	—	—	—	—	—	— [ -]
LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD. 本社 (ベトナム社会主義共和 国ホーチミン市) (注)1	その他事業 全社 (共通)	その他設備 その他設備	—	—	—	96	96	8 [ -]
L&K TRADING CO., LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	その他事業 全社 (共通)	物品販売設備 その他設備	—	—	—	—	—	31 [ -]
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD. 本社 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	その他事業 全社 (共通)	車両設備等 その他設備	—	580	—	323	903	294 [ -]

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 [外臨時従 業員] (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ホーチミン市) (注)1	その他事業 全社 (共通)	車両設備等 その他設備	-	-	-	734	734	337 [ -]
洛基泰姆 (上海) 物流有 限公司 本社 (中華人民共和国上海市 外高橋保稅区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	- 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 -	-	-	-	221	221	9 [ 3]
洛基泰姆 (上海) 倉庫有 限公司 本社他 (中華人民共和国上海市 外浦東新区)	-	-	-	-	-	-	-	- [ -]
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. 本社他 (ラオス人民民主共和 サバナケット県) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 -	227, 479	-	7, 900 [30, 000. 00]	124	235, 505	10 [ -]
LOGITEM MYANMAR CO., LTD. 本社 (ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	- - - その他設備 その他設備	-	33, 258	-	214	33, 473	73 [ -]
LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD. 本社 (カンボジア王国プノン ペン市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	- - - その他設備 その他設備	-	-	-	49	49	3 [ -]
合計	-	-	388, 254	902, 339	36, 957 [50, 000. 00]	155, 792	1, 483, 343	2, 311 [55]

- (注) 1. 建物を賃借している事業所であります。  
2. 建物を賃貸している事業所であります。  
3. 土地は借地権を含めて記載しております。  
4. 土地の面積の [ ] 内数字は借地面積 (外数) であります。  
5. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」であります。  
6. 合計は、有形固定資産合計に借地権を加算した金額になっております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,383,310	1,383,310	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,383,310	1,383,310	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2017年10月1日(注)	△12,449,799	1,383,310	-	3,145,955	-	3,189,989

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	6	39	3	-	1,668	1,724	-
所有株式数(単元)	-	582	24	7,927	5	-	5,280	13,818	1,510
所有株式数の割合(%)	-	4.21	0.17	57.37	0.04	-	38.21	100	-

(注) 1. 自己株式14,909株は、「個人その他」に149単元および「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.55
一般社団法人富士桜の会	東京都目黒区洗足2-8-24	2,432	17.77
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.98
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.06
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	423	3.09
黒岩 千代	東京都板橋区	257	1.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	140	1.02
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
中西 弘毅	東京都目黒区	101	0.74
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	0.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	0.73
計	-	8,807	64.36

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった中西英一郎氏(当社前代表取締役会長)は逝去のため、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 当事業年度末に主要株主となった一般社団法人富士桜の会は、当社代表取締役社長ならびにその親族から当社株式の信託を受託しており、当社の安定株主として長期保有することを目的としております。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,366,900	13,669	同上
単元未満株式	普通株式 1,510	—	—
発行済株式総数	1,383,310	—	—
総株主の議決権	—	13,669	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権の数2個) 含まれております。

### ② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	14,900	—	14,900	1.08
計	—	14,900	—	14,900	1.08

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	22	68,200
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	14,909	—	14,909	—

- (注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。  
 2. 当期間における「保有自己株式数」には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当事業年度の中間配当ならびに期末配当につきましては、1株当たり40.0円の配当を実施いたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	54,736	40.0
2019年5月15日 取締役会決議	54,736	40.0



#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、経営の透明性が高く、社会環境の変化に迅速に対応できることを重要課題と捉えており、社外の知見も柔軟に取り入れる経営体制を確立しております。

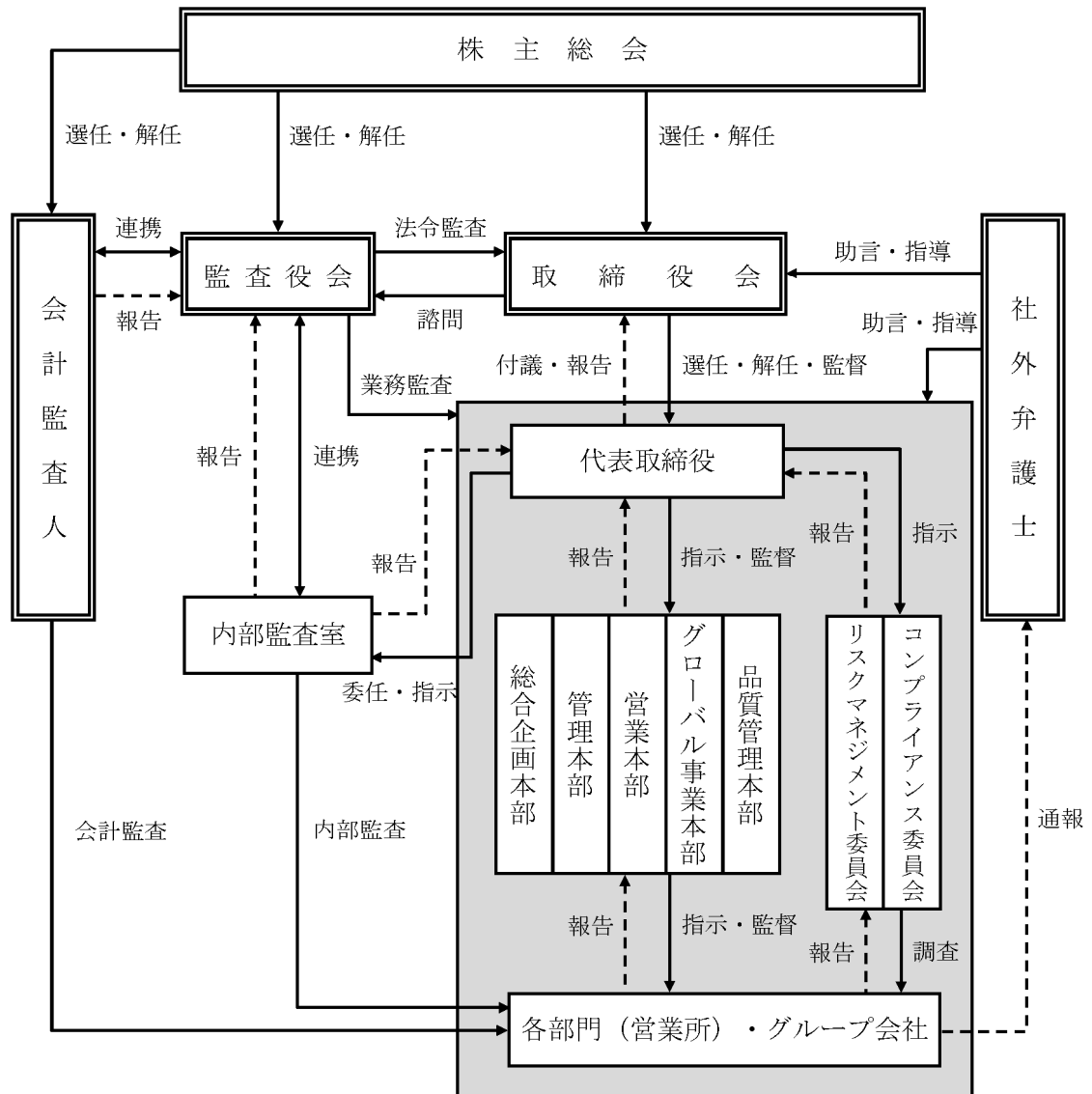
###### ②企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

取締役会による適正な意思決定および監督を行うとともに、監査役会による経営への牽制機能を備える体制であり、経営の公正性・透明性・柔軟性が確保されるとの判断から採用しているものであります。取締役会は、原則月1回開催しており、取締役9名(うち社外取締役1名)で構成され、代表取締役を機関の長としております。監査役会は、原則月1回開催しており、監査役4名(うち社外監査役4名)で構成され、常勤監査役を機関の長としております。

また、業務執行の迅速性を確保する観点から執行役員制を導入しております。

なお、当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要 (2019年6月28日現在)



### ③企業統治に関するその他の事項

- ・ 内部統制システム

取締役会において、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」を決議し、その体制を構築・整備・運用しております。

財務報告に係る内部統制につきましては、社長直轄の部門である内部監査室が、その構築、運用、評価、改善等を行っております。その監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。

- ・ リスク管理体制

企業経営および日常業務に関して、顧問契約を締結している法律事務所と緊密な連携を図り、経営判断の参考とするため、迅速な助言と指導を受けられる体制を整え、法務リスクの管理強化に努めております。

また、交通事故、労災事故に対する未然防止対策として「運輸安全マネジメント」制度に基づく安全対策を行うとともに、法令で定められている安全衛生委員会のほか、職場リーダークラスを中心とした物流品質会議を設置し、意見交換、事例発表会などを定例的に開催しております。

さらに、グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント規程およびクライシスコントロール規程を定めるとともに、必要に応じて開催されるリスクマネジメント委員会が当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じます。

緊急事態が発生した場合には、クライシスコントロール規程に定められた報告ルートに則し、代表取締役社長に報告され迅速に対応します。

- ・ コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス・マニュアルを作成し、定期的開催する所長会議、国内関連会議、国際関連会議、ISOリーダー研修会議等にてその内容の周知徹底を図っております。

- ・ 子会社の業務の適正を確保するための体制

当社グループの子会社等を総括的に管理するため、関連企業課および国際事業課を設置し、定期的開催する国内関連会議および国際関連会議において各社から業務執行状況の報告を受けるとともに、各社が開催する取締役会に当社幹部が出席し、必要な助言・指導を行っております。

また、関係会社管理規程および関係会社職務権限基準表を定め、子会社等の業務を適切に管理しております。

- ・ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）および監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、当該契約を社外取締役および監査役（常勤監査役である上田誠一郎氏を除く。）との間に締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

- ・ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

- ・ 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

- ・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への迅速な利益還元を行うことを目的とするものであります。

- ・ 取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を十分に発揮することができるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

- ・ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

- ・ 会社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

2018年4月1日から2019年3月31日までに、取締役会を17回、監査役会を15回、内部監査室の監査報告会を9回開催し、年間を通して会計監査人の法定監査を受けました。また、これらの会議等で提起された点などにつき、適宜必要な処置を実施するとともにその結果の検証を行いました。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	中西弘毅	1955年10月13日生	1982年3月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 1985年6月 当社取締役 1987年6月 当社取締役総務部長 1989年6月 当社取締役管理本部副本部長 1991年6月 当社常務取締役管理本部部長兼経営企画部長 1993年6月 当社専務取締役管理本部部長兼経営企画部長 1997年6月 当社代表取締役副社長兼管理本部部長 1999年6月 当社代表取締役社長〔現任〕 2005年10月 福岡ロジテム株式会社代表取締役会長〔現任〕 2008年11月 LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 取締役会長〔現任〕 2018年5月 東貨興業株式会社 代表取締役社長〔現任〕	(注)4	101
常務取締役 常務執行役員 (総合企画本部部長兼グローバル 事業本部副本部長)	小倉章男	1953年11月12日生	2006年8月 商工組合中央金庫特別参与東京支店長 2008年10月 当社上席執行役員関連企業本部副本部長 2009年6月 当社取締役上席執行役員国際本部部長 2013年6月 当社常務取締役常務執行役員 営業本部部長 2014年4月 当社常務取締役常務執行役員 営業本部部長兼営業戦略本部部長 2016年4月 当社常務取締役常務執行役員 営業戦略本部部長兼総合企画本部部長 2018年5月 当社常務取締役常務執行役員 総合企画本部部長兼グローバル事業本部 副本部長〔現任〕	(注)4	3
常務取締役 常務執行役員 (管理本部部長)	宮村隆二	1955年2月6日生	1977年4月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 2000年4月 当社第三営業部長 2003年6月 当社執行役員業務部長 2005年6月 当社上席執行役員社長室長 2006年6月 当社取締役上席執行役員社長室長 2007年4月 当社取締役上席執行役員経営企画室長 2008年4月 当社取締役上席執行役員管理本部副本 部長兼経営企画室長 2010年6月 当社取締役上席執行役員管理本部部長兼 経営企画室長 2014年6月 当社常務取締役常務執行役員管理本部 部長〔現任〕	(注)4	44
常務取締役 常務執行役員 (品質管理本部部長)	飯野毅	1959年7月19日生	2011年10月 日清製粉株式会社営業本部第一営業部 部長 2012年4月 日清製粉株式会社関東営業部部長 2017年7月 フレッシュ・フード・サービス株式会 社代表取締役社長 2019年6月 当社常務取締役常務執行役員品質管理 本部部長〔現任〕	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 上席執行役員 (グローバル事業本部長)	飯島 隆	1956年6月24日生	1979年4月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 2003年4月 当社国際営業部長 2005年4月 当社国際部長 2007年6月 当社執行役員関連企業本部副本部長兼国際部長 2009年6月 当社上席執行役員国際本部副本部長兼国際部長 2013年6月 当社取締役上席執行役員国際本部長兼国際事業部長 千日股份有限公司代表取締役会長〔現任〕 洛基泰姆(上海)物流有限公司代表取締役会長〔現任〕 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司代表取締役会長〔現任〕 2018年5月 当社取締役上席執行役員グローバル事業本部長〔現任〕	(注)4	29
取締役 上席執行役員	石井 眞也	1962年8月19日生	1981年4月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 2003年4月 当社第二営業部長 2008年4月 当社第一営業部長 2009年4月 阪神ロジテム株式会社代表取締役社長 2009年6月 当社執行役員 2012年6月 当社上席執行役員 2013年6月 当社取締役上席執行役員 2016年4月 当社取締役上席執行役員営業本部長 2018年5月 当社取締役上席執行役員〔現任〕 阪神ロジテム株式会社代表取締役会長〔現任〕	(注)4	10
取締役 上席執行役員 (営業本部長)	佐々木 利昌	1965年5月13日生	1988年3月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 2003年4月 当社第三営業部長 2013年6月 当社執行役員第二営業部長 2018年5月 当社執行役員営業本部長兼第一営業部長 2018年6月 当社取締役上席執行役員営業本部長兼第一営業部長 2019年4月 当社取締役上席執行役員営業本部長〔現任〕	(注)4	2
取締役 上席執行役員 (営業本部副本部長兼通販営業部長兼営業開発部長)	中西 伸次郎	1982年8月17日生	2012年4月 当社入社 2016年4月 当社総合企画部長 2017年4月 当社通販営業部長 2018年5月 当社営業本部副本部長兼通販営業部長 2018年6月 当社取締役上席執行役員営業本部副本部長兼通販営業部長 2019年4月 取締役上席執行役員営業本部副本部長兼通販営業部長兼営業開発部長〔現任〕	(注)4	30

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	滝原賢二	1966年2月3日生	2013年6月 当社取締役(社外取締役) [現任] 日清製粉株式会社取締役業務本部長 2016年6月 株式会社日清製粉グループ本社執行役員 2017年6月 株式会社日清製粉グループ本社取締役 2019年6月 株式会社日清製粉グループ本社 常務執行役員 [現任] 日清製粉株式会社 常務取締役 [現任]	(注)4	-
常勤監査役	上田誠一郎	1949年8月20日生	2003年6月 株式会社岡村製作所流通管理部長 2009年6月 株式会社オカムラサポートアンドサービス取締役管理部長 2013年6月 当社常勤監査役(社外監査役) [現任]	(注)5	12
監査役	松浦康治	1950年8月21日生	1979年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所所属 2007年6月 当社監査役(社外監査役) [現任] 2009年1月 柏木総合法律事務所 代表弁護士(共同代表) 2019年1月 柏木総合法律事務所 弁護士 [現任]	(注)6	-
監査役	草野考弘	1961年1月28日生	2013年7月 株式会社日清製粉グループ本社総務本部法務部部長補佐 2015年6月 同社監査役付主査 日清ファルマ株式会社監査役 [現任] 当社監査役(社外監査役) [現任] 2016年6月 日清フーズ株式会社監査役 [現任] 2019年6月 株式会社日清製粉グループ本社 監査等委員会事務局 主幹 [現任]	(注)6	-
監査役	与田俊和	1954年12月19日生	2004年11月 国土交通省 九州運輸局長 2006年7月 内閣官房 内閣審議官 2015年6月 一般社団法人日本物流団体連合会 代表理事 理事長 2019年6月 当社監査役(社外監査役) [現任]	(注)6	-
計					231

- (注) 1. 取締役 中西伸次郎は、代表取締役社長 中西弘毅の養子であります。
2. 取締役 滝原賢二は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役 上田誠一郎、監査役 松浦康治、監査役 草野考弘、監査役 与田俊和は、社外監査役であります。
4. 2019年6月27日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2017年6月29日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 2019年6月27日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で、常務執行役員 小倉章男、宮村隆二、飯野 毅、上席執行役員 飯島 隆、石井眞也、佐々木利昌、中西伸次郎、升久信幸、川口 要、上田 毅、執行役員 廣田康夫、千葉尚道、島森憲之、鈴木康弘、都築守美で構成されております。

## ② 社外役員 の 状 況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役は、取締役会において、豊富な経営経験に基づき中立的な立場から経営判断の妥当性や倫理性の観点から意見をいただくこととしております。社外監査役は、取締役会および監査役会において、業務上の豊富な経験と専門的見地に基づき、意思決定の妥当性、適切性を確保するための発言を行っております。また、社外取締役および社外監査役は、会計監査人および内部監査と内部統制を行っている内部監査室と連携をとり、監督または監査の実効性向上に努めております。

社外取締役滝原賢二氏は、当社のその他の関係会社である株式会社日清製粉グループ本社の常務執行役員およびその子会社である日清製粉株式会社の常務取締役であります。企業役員としての幅広い知識・経験を有していることから、社外取締役として選任しているものであります。当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、株式会社日清製粉グループ本社は、日清製粉株式会社とともに、当社の議決権の25.6%を所有する資本的関係にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役上田誠一郎氏は、製造業の企画部門、物流部門および管理部門担当役員としての知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役松浦康治氏は、柏木総合法律事務所の弁護士であり、弁護士としての専門的な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、同氏と当社の間にはその他特別の利害関係はありません。

社外監査役草野考弘氏は、当社のその他の関係会社である株式会社日清製粉グループ本社の監査等委員会事務局主幹であり、同社の子会社である日清フーズ株式会社および日清ファルマ株式会社等の監査役を兼務しております。企業法務および監査に関する専門的な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。当社は日清フーズ株式会社および日清ファルマ株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、株式会社日清製粉グループ本社は、日清製粉株式会社とともに、当社の議決権の25.6%を所有する資本的関係にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役与田俊和氏は、行政機関および業界団体での経験と知見を有し、運輸・交通行政に精通していることから、社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断し選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法の資格要件を順守のうえ、経歴や当社との関係を踏まえ、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外役員による当社株式の保有につきましては、「第4 提出会社の状況 4. コーポレートガバナンスの概要 (2) 役員 の 状 況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

株式会社日清製粉グループ本社ならびに日清製粉株式会社との資本的関係、取引関係等に関しましては「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (3) その他の関係会社」および「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク (1) 特定取引先との営業契約について」に記載のとおりであります。

③ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

会計監査人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、会計監査人と内部監査室、監査役監査との効果的な連携体制の構築に努めております。また、全部門、グループ各社の監査においても内部監査責任者とともに監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図るなど効率的な監査を実施しております。



### (3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) a (b)およびd (a) iiの規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

#### ① 監査役監査の状況

常勤監査役（1名）および非常勤監査役（3名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に参加することにより経営の実態を適時把握し監査できる体制となっております。

当事業年度において監査役会を月1～2回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
上田 誠一郎	15	15
松浦 康治	15	15
石井 幸男	15	15
草野 考弘	15	14

監査役会の重点実施事項としましては、監査役会は、監査役監査の環境整備に注力するとともに、取締役の職務執行の適法性、妥当性、社会性の観点から適時助言または勧告等必要な措置を講ずることを基本方針とし、重要な会議（取締役会、経営会議、部長会、関連会社会議等）への出席、資料閲覧（稟議書、会議資料、会議議事録等）、法令順守にむけての取組（時間外労働時間管理、健康管理、ハラスメント対策等）各営業所、国内外関連会社への往査等を通じて取締役の職務執行、取締役会等の意思決定、内部統制システムの運用状況監査を重点的に実施しました。

#### ② 内部監査の状況

社長直轄の内部監査室（2名）が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、監査結果は、経営トップマネジメントに報告しております。なお、監査計画の立案および監査の実施に関しましては、必要に応じ監査役および会計監査人との調整を行い、円滑な内部監査の実施に努めております。

#### ③ 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

（なお、同監査法人は、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。）

##### b. 継続監査期間

13年間

##### c. 業務を執行した公認会計士

會田 将之  
佐藤 武男

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士4名およびその他の補助者3名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任を相当と認める場合、監査役全員の同意に基づき、当該会計監査人を解任いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することができないと判断した場合、監査役会は、株主総会に提出する当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査役および監査役会は、会計監査人が独立性および品質管理体制、ならびに必要な専門性を有すること、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる監査体制が整備されていること、監査範囲および監査スケジュール等具体的な監査計画ならびに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	37,800	—	48,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	37,800	—	48,000	—

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬1,049,000千VNドンを支払っております。

当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young(Thailand)に対して、監査証明業務に基づく報酬810千バーツを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬1,270,000千VNドンおよび9,800USドルを支払っております。

当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young(Thailand)に対して、監査証明業務に基づく報酬1,292千バーツを支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画（監査内容、監査チーム体制、監査スケジュール）およびそれを遂行するための監査時間と報酬額について、前事業年度実績も参考に精査した結果、当該監査報酬額が監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断したためであります。

#### (4) 【役員の報酬等】

##### ① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役および監査役の報酬の額は、取締役全員および監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、業績貢献や業務執行状況を勘案し決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

当事業年度においても上記方針に基づき、役員の報酬の額を決定しております。

当社の役員の報酬の額は、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会において、取締役については年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役については年額40百万円以内とそれぞれ決議されております。また、当社の取締役は11名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

##### ② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	184	112	-	72	9
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	25	24	-	0	5

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

##### ③ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は中長期的経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針としております。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	11	48,633
非上場株式以外の株式	17	222,283

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	320	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
㈱オカムラ	83,676	83,461	(保有目的) 得意先関係の強化 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	96,980	121,017		
㈱みずほフィナンシャルグループ	243,490	243,490	(保有目的) 取引先関係の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	41,709	46,603		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)テーオーシー	31,550	31,550	(保有目的) 得意先関係の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	24,135	27,290		
(株)日清製粉グループ 本社	6,655	6,655	(保有目的) 得意先関係の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	16,903	14,035		
フジッコ(株)	7,200	7,200	(保有目的) 得意先関係の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	15,487	17,236		
タキロンシーアイ(株)	10,000	10,000	(保有目的) 得意先関係の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	6,000	6,930		
東リ(株)	18,000	18,000	(保有目的) 得意先関係の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	4,788	7,002		
京極運輸商事(株)	8,162	8,162	(保有目的) その他 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	3,460	3,599		
(株)日立物流	1,000	1,000	(保有目的) その他 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	3,285	2,990		
丸全昭和運輸(株)	200	1,000	(保有目的) その他 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	600	510		
ニッコンホールディ ングス(株)	1,000	1,000	(保有目的) その他 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	2,619	2,790		
キャノンマーケティ ングジャパン(株)	1,000	1,000	(保有目的) その他 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	2,177	2,874		
(株)ハウスオブローゼ	1,000	1,000	(保有目的) 得意先関係の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	1,763	1,749		
横浜ゴム(株)	500	500	(保有目的) 得意先関係の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	1,028	1,231		
カンダホールディン グス(株)	1,000	1,000	(保有目的) その他 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	787	1,160		
キリンホールディン グス(株)	140	140	(保有目的) その他 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	369	396		
MUTOHホールディン グス(株)	100	100	(保有目的) 得意先関係の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	188	240		

(注) 1. (株)テーオーシー、(株)日清製粉グループ本社、フジッコ(株)、タキロンシーアイ(株)、東リ(株)、京極運輸商事(株)、(株)日立物流、丸全昭和運輸(株)、ニッコンホールディングス(株)、キャノンマーケティングジャパン(株)、(株)ハウスオブローゼ、横浜ゴム(株)、カンダホールディングス(株)、キリンホールディングス(株)、MUTOHホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、17銘柄全てについて記載しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナーに積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,885,134	3,460,738
受取手形及び営業未収入金	※6 6,162,567	※6 6,668,513
たな卸資産	※4 75,529	※4 78,070
前払金	18,415	20,261
前払費用	889,580	1,021,167
その他	481,308	494,372
貸倒引当金	△1,703	△1,234
流動資産合計	11,510,832	11,741,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,635,312	※2 15,086,875
減価償却累計額	△11,932,659	△11,572,199
建物及び構築物（純額）	3,702,652	3,514,676
機械装置及び運搬具	4,718,683	4,446,865
減価償却累計額	△3,390,036	△3,192,988
機械装置及び運搬具（純額）	1,328,646	1,253,876
工具、器具及び備品	917,837	906,092
減価償却累計額	△603,745	△621,983
工具、器具及び備品（純額）	314,091	284,108
土地	※2 6,808,054	※2 6,808,054
リース資産	8,745,627	8,680,152
減価償却累計額	△3,163,794	△3,463,825
リース資産（純額）	5,581,833	5,216,326
建設仮勘定	16,715	213,060
有形固定資産合計	17,751,993	17,290,104
無形固定資産	※2 591,932	※2 932,167
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,086,632	※1 1,058,288
長期前払費用	337,250	285,984
退職給付に係る資産	630,313	711,998
繰延税金資産	108,547	39,113
敷金及び保証金	5,507,765	5,600,935
その他	658,843	493,566
貸倒引当金	△75,506	△82,218
投資その他の資産合計	8,253,846	8,107,669
固定資産合計	26,597,772	26,329,941
資産合計	38,108,605	38,071,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,728,633	2,760,299
1年内償還予定の社債	50,000	-
短期借入金	※2,※5 3,104,200	※2,※5 2,985,710
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,050,961	※2 3,424,925
リース債務	833,912	816,890
未払費用	1,442,796	1,481,451
未払法人税等	88,227	157,961
賞与引当金	331,759	344,533
その他	885,741	1,150,252
流動負債合計	12,516,231	13,122,024
固定負債		
長期借入金	※2 6,863,902	※2 7,172,477
リース債務	5,215,357	4,932,271
繰延税金負債	7,496	4,970
役員退職慰労引当金	423,706	178,273
退職給付に係る負債	201,692	185,591
資産除去債務	130,237	145,296
長期預り保証金	※2 1,470,605	※2 1,407,017
その他	34,986	21,183
固定負債合計	14,347,984	14,047,081
負債合計	26,864,216	27,169,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	4,749,994	4,719,692
自己株式	△37,147	△37,215
株主資本合計	11,048,875	11,018,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,515	67,136
為替換算調整勘定	△386,887	△531,127
退職給付に係る調整累計額	261,381	238,483
その他の包括利益累計額合計	△25,990	△225,507
非支配株主持分	221,504	109,727
純資産合計	11,244,388	10,902,725
負債純資産合計	38,108,605	38,071,831

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	45,609,918	49,395,532
営業原価	42,782,012	46,238,871
営業総利益	2,827,906	3,156,661
販売費及び一般管理費		
人件費	1,685,268	1,651,743
(うち賞与引当金繰入額)	39,902	37,945
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	18,002	25,485
(うち退職給付費用)	45,692	33,841
旅費及び交通費	126,234	138,353
交際費	60,461	127,404
広告宣伝費	13,014	18,992
施設使用料	138,256	144,139
減価償却費	48,303	54,025
租税公課	123,125	141,554
募集費	12,419	13,847
支払手数料	249,203	277,565
貸倒引当金繰入額	226	1,408
その他	190,846	172,087
販売費及び一般管理費合計	2,647,359	2,741,123
営業利益	180,547	415,537
営業外収益		
受取利息	24,174	30,563
受取配当金	7,924	7,861
受取手数料	16,533	16,602
受取保険金	19,501	37,323
持分法による投資利益	13,277	43,913
リサイクル材売却収入	12,205	34,749
その他	40,494	21,788
営業外収益合計	134,110	192,800
営業外費用		
支払利息	128,458	135,682
為替差損	13,049	13,323
その他	6,683	11,074
営業外費用合計	148,191	160,080
経常利益	166,466	448,256
特別利益		
固定資産売却益	※1 56,318	※1 129,044
固定資産撤去費用戻入益	145,224	-
賃貸借契約解約益	47,475	-
その他	17,718	20,785
特別利益合計	266,736	149,830
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,885	※2 10,214
減損損失	※3 38,711	※3 148,986
損害賠償金	15,042	-
会員権評価損	4,699	-
その他	2,780	13,500
特別損失合計	63,119	172,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税金等調整前当期純利益	370,083	425,386
法人税、住民税及び事業税	223,548	223,785
法人税等調整額	△48,036	91,600
法人税等合計	175,512	315,386
当期純利益	194,570	110,000
非支配株主に帰属する当期純利益	1,665	30,828
親会社株主に帰属する当期純利益	192,905	79,171

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	194,570	110,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,757	△32,007
為替換算調整勘定	△102,384	△203,589
退職給付に係る調整額	144,546	△22,897
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,464	△14,708
その他の包括利益合計	※ 68,455	※ △273,203
包括利益	263,026	△163,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,727	△180,450
非支配株主に係る包括利益	△20,701	17,247

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,071	4,666,569	△36,753	10,965,843
当期変動額					
剰余金の配当			△109,480		△109,480
親会社株主に帰属する当期純利益			192,905		192,905
自己株式の取得				△394	△394
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	83,425	△393	83,031
当期末残高	3,145,955	3,190,072	4,749,994	△37,147	11,048,875

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	59,366	△293,014	116,835	△116,813	310,251	11,159,281
当期変動額						
剰余金の配当						△109,480
親会社株主に帰属する当期純利益						192,905
自己株式の取得						△394
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,148	△93,872	144,546	90,822	△88,746	2,075
当期変動額合計	40,148	△93,872	144,546	90,822	△88,746	85,107
当期末残高	99,515	△386,887	261,381	△25,990	221,504	11,244,388

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	4,749,994	△37,147	11,048,875
当期変動額					
剰余金の配当			△109,473		△109,473
親会社株主に帰属する当期純利益			79,171		79,171
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△30,302	△68	△30,370
当期末残高	3,145,955	3,190,072	4,719,692	△37,215	11,018,504

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	99,515	△386,887	261,381	△25,990	221,504	11,244,388
当期変動額						
剰余金の配当						△109,473
親会社株主に帰属する当期純利益						79,171
自己株式の取得						△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,378	△144,239	△22,897	△199,516	△111,776	△311,292
当期変動額合計	△32,378	△144,239	△22,897	△199,516	△111,776	△341,663
当期末残高	67,136	△531,127	238,483	△225,507	109,727	10,902,725

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	370,083	425,386
減価償却費	1,718,575	1,733,305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△784	6,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,022	14,439
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,002	△245,433
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△30,408	-
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△67,374	△129,404
受取利息及び受取配当金	△32,099	△38,424
支払利息	128,458	135,682
持分法による投資損益 (△は益)	△13,277	△43,913
為替差損益 (△は益)	10,581	16,149
固定資産売却損益 (△は益)	△56,251	△127,668
固定資産除却損	1,819	8,838
減損損失	38,711	148,986
固定資産撤去費用戻入益	△145,224	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△534,945	△546,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,456	△4,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,630	52,720
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,250	71,416
その他	362,994	135,051
小計	1,907,176	1,612,996
利息及び配当金の受取額	39,686	51,448
利息の支払額	△129,107	△137,916
法人税等の支払額	△500,486	△114,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317,268	1,412,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	697	37,979
有形固定資産の取得による支出	△775,825	△736,976
有形固定資産の売却による収入	154,851	150,938
無形固定資産の取得による支出	△134,040	△419,959
長期前払費用の取得による支出	△115,330	△99,663
敷金及び保証金の差入による支出	△650,070	△180,489
敷金及び保証金の回収による収入	372,242	52,455
預り保証金の返還による支出	△50,690	△96,049
預り保証金の受入による収入	214,886	35,863
その他	△26,711	156,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,991	△1,098,936



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	203,520	△117,050
長期借入れによる収入	3,883,200	4,070,000
長期借入金の返済による支出	△2,763,464	△3,384,042
リース債務の返済による支出	△775,906	△828,598
社債の償還による支出	△230,000	△50,000
配当金の支払額	△109,388	△109,579
非支配株主への配当金の支払額	△71,540	△29,614
非支配株主からの払込みによる収入	3,495	-
非支配株主への払戻による支出	-	△119,039
その他	△393	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,521	△567,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,798	△129,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432,000	△383,903
現金及び現金同等物の期首残高	2,733,528	3,165,529
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,165,529	※ 2,781,625

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

連結子会社の名称

阪神ロジテム(株)

ロジテムエージェンシー(株)

ロジテムインターナショナル(株)

ロジテムトランスポート(株)

(株)ロジテム軽貨便

ロジテムエンジニアリング(株)

阪神ロジサポート(株)

千日股份有限公司

LOGITEM HONG KONG CO., LTD.

LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.

LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

LOGITEM VIETNAM CORP.

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1

LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.

L&K TRADING CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.

洛基泰姆(上海)物流有限公司

洛基泰姆(上海)倉庫有限公司

LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.

LOGITEM MYANMAR CO., LTD.

LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2については、清算手続きが完了したことから、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社

関連会社名

ロジスメイト(株)

福岡ロジテム(株)

CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.、

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.、L&K TRADING CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. 及びLOGITEM

(CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……移動平均法に基づく原価法

###### ② デリバティブ

……時価法

###### ③ たな卸資産

商品

……主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

……先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 21～38年

機械装置及び運搬具 3～12年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### ③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### (当社)

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (連結子会社)

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

#### ③ ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が115,426千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が87,582千円増加しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が27,844千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「リサイクル材売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52,699千円は、「リサイクル材売却収入」12,205千円、「その他」40,494千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	717,582千円	733,787千円

※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	835,840千円	774,749千円
土地	3,150,304	3,150,304
無形固定資産(借地権)	376,860	387,420
合計	4,363,005	4,312,474

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,230,000千円	2,230,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,001,592	2,261,896
長期借入金	4,448,483	4,571,596
長期預り保証金	399,475	399,475
合計	9,079,550	9,462,967

### 3. 偶発債務

福岡ロジテム(株)において、次の会社と定期建物賃貸借契約を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
溝江建設(株) (賃料支払等債務)	月額賃料 13,741千円	月額賃料 13,741千円

※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品	48,065千円	44,879千円
貯蔵品	27,463	33,191

※5. 当座貸越

当社及び連結子会社(阪神ロジテム(株)、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	5,107,200千円	5,086,346千円
借入実行残高	2,980,000	2,880,000
差引額	2,127,200	2,206,346

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	77,210千円	79,886千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	-千円	41,396千円
機械装置及び運搬具	56,318	87,550
工具、器具及び備品	-	96
合計	56,318	129,044

※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	864千円	0千円
機械装置及び運搬具	246	1,156
工具、器具及び備品	775	339
無形固定資産	-	8,717
合計	1,885	10,214

### ※3. 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市)	事業用資産、賃貸用資産	建物、借地権等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 について、翌連結会計年度中に事業を終了し、解散することを決議したことにより、処分予定である事業用資産、賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	33,379千円
借地権	4,095千円
その他	1,237千円
合計	38,711千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県比企郡、 東京都大田区等	事業用資産	建物及び構築物、 リース資産等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	63,277千円
リース資産	64,058千円
その他	21,649千円
合計	148,986千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。



## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	58,065千円	△46,676千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	58,065	△46,676
税効果額	△18,307	14,668
その他有価証券評価差額金	39,757	△32,007
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△102,384	△111,118
組替調整額	-	△92,470
税効果調整前	△102,384	△203,589
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	△102,384	△203,589
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	174,895	△13,338
組替調整額	33,444	△19,665
税効果調整前	208,340	△33,003
税効果額	△63,793	10,105
退職給付に係る調整額	144,546	△22,897
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△13,464	△14,708
その他の包括利益合計	68,455	△273,203

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	13,833,109	-	12,449,799	1,383,310
合計	13,833,109	-	12,449,799	1,383,310
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	147,617	1,004	133,734	14,887
合計	147,617	1,004	133,734	14,887

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少12,449,799株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,004株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加28株及び単元未満株式の買取りによる増加976株(株式併合前)によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少133,734千株は、2017年10月1日付で実施した株式併合によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	2017年3月31日	2017年6月15日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	54,738	4.0	2017年9月30日	2017年12月8日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	54,736	利益剰余金	40.0	2018年3月31日	2018年6月14日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,383,310	-	-	1,383,310
合計	1,383,310	-	-	1,383,310
自己株式				
普通株式 (注)	14,887	22	-	14,909
合計	14,887	22	-	14,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによる増加22株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2018年3月31日	2018年6月14日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2018年9月30日	2018年12月7日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	54,736	利益剰余金	40.00	2019年3月31日	2019年6月13日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,885,134千円	3,460,738千円
預入期間が3か月超の定期預金	△639,605	△619,112
預入期間が3か月超の定期積金	△80,000	△60,000
現金及び現金同等物	3,165,529	2,781,625

## (リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、センター事業、アセット事業における倉庫設備（建物及び構築物）であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	3,710,462	4,389,536
1年超	18,066,442	16,051,757
合計	21,776,904	20,441,293

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	856,971	1,050,028
1年超	4,837,129	4,626,141
合計	5,694,100	5,676,170

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。資金調達のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,885,134	3,885,134	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,162,567	6,162,567	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	320,183	320,183	—
資産計	10,367,884	10,367,884	—
(1) 営業未払金	2,728,633	2,728,633	—
(2) 社債（※）	50,000	50,217	217
(3) 短期借入金	3,104,200	3,104,200	—
(4) 長期借入金（※）	9,914,863	9,920,825	5,962
(5) リース債務（※）	6,049,270	6,068,472	19,202
負債計	21,846,967	21,872,350	25,383
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年以内に期限が到来する社債、長期借入金及びリース債務を含めております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,460,738	3,460,738	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,668,513	6,668,513	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	275,664	275,664	-
資産計	10,404,916	10,404,916	-
(1) 営業未払金	2,760,299	2,760,299	-
(2) 短期借入金	2,985,710	2,985,710	-
(3) 長期借入金（※）	10,597,403	10,606,341	8,938
(4) リース債務（※）	5,749,161	5,771,413	22,251
負債計	22,092,574	22,123,763	31,189
デリバティブ取引	-	-	-

（※） 1年以内に期限が到来する長期借入金及びリース債務を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 投資有価証券

    その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

#### 負 債

- (1) 営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。（上記 負債 (3) 長期借入金 参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
(1) 投資有価証券		
非上場株式（其他有価証券）	48,867	48,836
非上場株式（関係会社株式）	717,582	733,787
(2) 敷金及び保証金	5,507,765	5,600,935
(3) 長期預り保証金	1,470,605	1,407,017

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,885,134	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	6,162,567	—	—	—
合計	10,047,701	—	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,460,738	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	6,668,513	—	—	—
合計	10,129,251	—	—	—

(注4) 社債、短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	—	—	—	—	—
短期借入金	3,104,200	—	—	—	—	—
長期借入金	3,050,961	2,592,770	2,140,410	1,250,667	778,501	101,554
リース債務	833,912	722,893	677,199	610,493	559,121	2,645,649
合計	7,039,073	3,315,663	2,817,609	1,861,160	1,337,622	2,747,203

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,985,710	—	—	—	—	—
長期借入金	3,424,925	2,972,866	2,079,002	1,578,480	487,865	54,261
リース債務	816,890	770,875	704,170	652,798	594,764	2,209,662
合計	7,227,525	3,743,742	2,783,173	2,231,278	1,082,630	2,263,924

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	273,579	120,297	153,281
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	273,579	120,297	153,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	46,603	60,894	△14,290
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	46,603	60,894	△14,290
合計	320,183	181,192	138,990

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	233,766	122,252	111,513
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	233,766	122,252	111,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	41,898	61,097	△19,199
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	41,898	61,097	△19,199
合計	275,664	183,350	92,314

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	592,000	592,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450,000	450,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,624,993千円	2,679,331千円
勤務費用	198,212	196,361
利息費用	9,651	9,910
数理計算上の差異の発生額	△749	3,292
退職給付の支払額	△151,840	△123,308
その他	△936	△1,386
退職給付債務の期末残高	2,679,331	2,764,200

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,776,963千円	3,107,951千円
期待運用収益	30,546	34,187
数理計算上の差異の発生額	174,145	△10,045
事業主からの拠出額	233,187	238,152
退職給付の支払額	△106,890	△79,636
年金資産の期末残高	3,107,951	3,290,608

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,477,638千円	2,578,609千円
年金資産	△3,107,951	△3,290,608
	△630,313	△711,998
非積立型制度の退職給付債務	201,692	185,591
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△428,620	△526,407
退職給付に係る負債	201,692	185,591
退職給付に係る資産	△630,313	△711,998
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△428,620	△526,407

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	198,212千円	196,361千円
利息費用	9,651	9,910
期待運用収益	△30,546	△34,187
数理計算上の差異の費用処理額	33,444	△19,665
割増退職金	10,868	54,699
その他	29,241	33,922
確定給付制度に係る退職給付費用	250,871	241,040

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	△208,340千円	33,003千円
合計	△208,340	33,003

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△376,739千円	△343,735千円
合計	△376,739	△343,735

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	35%	36%
株式	53	52
その他	12	12
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.1%	1.1%
予想昇給率	-	-

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	90,711千円	95,110千円
未払事業税	12,776	20,347
未払事業所税	11,523	10,648
未払費用	28,807	22,090
退職給付に係る負債	52,529	43,153
役員退職慰労引当金	129,738	54,587
投資有価証券評価損	5,532	5,532
会員権評価損	39,374	36,312
貸倒引当金	20,924	25,421
資産除去債務	39,878	44,489
税務上の繰越欠損金(注)	207,069	252,376
減損損失	15,764	49,885
フリーレント賃料	199,929	218,518
その他	10,311	12,344
繰延税金資産小計	864,874	890,818
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	△252,376
将来減損一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	△235,357
評価性引当額小計	△414,750	△487,733
繰延税金資産合計	450,123	403,085
繰延税金負債との相殺	△341,576	△363,971
繰延税金資産の純額	108,547	39,113

(2) 繰延税金負債

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△40,707千円	△26,038千円
退職給付に係る調整累計額	△115,357	△105,251
退職給付に係る資産	△77,644	△112,762
固定資産圧縮積立金	△24,398	△24,352
土地簿価修正額	△40,830	△40,830
海外子会社留保利益	△22,522	△25,240
その他	△27,613	△34,465
繰延税金負債合計	△349,073	△368,941
繰延税金資産との相殺	341,576	363,971
繰延税金負債の純額	△7,496	△4,970

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(※)	28,499	20,129	47,475	16,562	26,520	113,189	252,376
評価性引当額	△28,499	△20,129	△47,475	△16,562	△26,520	△113,189	△252,376
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.31	15.53
住民税均等割等	15.56	15.66
海外子会社税率差異等	△5.96	△3.28
評価性引当額の増減等	△9.41	19.56
税率変更による税金資産修正	—	1.02
その他	6.07	△4.97
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.43	74.14

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,075,929	8,578,673	9,733,616	39,388,219	6,221,698	45,609,918	-	45,609,918
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	30,198	30,198	-	30,198	△30,198	-
計	21,075,929	8,578,673	9,763,814	39,418,417	6,221,698	45,640,116	△30,198	45,609,918
セグメント利益	1,189,775	213,505	738,063	2,141,345	684,349	2,825,694	△2,645,147	180,547
セグメント資産	6,783,732	3,305,353	19,090,226	29,179,312	1,758,501	30,937,813	7,170,791	38,108,605
その他の項目								
減価償却費	495,949	108,718	892,475	1,497,143	173,129	1,670,272	48,303	1,718,575
減損損失	-	-	37,474	37,474	1,093	38,567	144	38,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	480,870	574,353	225,477	1,280,701	106,212	1,386,914	49,059	1,435,973

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,645,147千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,170,791千円は、セグメント間取引及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,699,731	10,573,529	11,199,780	43,473,041	5,922,491	49,395,532	-	49,395,532
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	26,598	26,598	-	26,598	△26,598	-
計	21,699,731	10,573,529	11,226,378	43,499,639	5,922,491	49,422,130	△26,598	49,395,532
セグメント利益	1,362,501	124,596	1,003,062	2,490,160	664,278	3,154,439	△2,738,902	415,537
セグメント資産	6,922,194	3,284,044	19,310,727	29,516,966	1,684,511	31,201,477	6,870,353	38,071,831
その他の項目								
減価償却費	501,475	122,150	878,964	1,502,590	176,689	1,679,279	54,025	1,733,305
減損損失	-	43,185	72,558	115,744	-	115,744	33,241	148,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	628,497	310,756	715,932	1,655,187	69,009	1,724,197	117,233	1,841,430

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,738,902千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,870,353千円は、セグメント間取引及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
37,710,183	5,619,541	2,280,193	45,609,918

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2、その他の区分に属する主な国又は地域

中国、その他アジア諸国

#### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
16,187,305	1,564,687	17,751,993

(注) その他の区分に属する主な国又は地域

ベトナム、中国、その他アジア諸国

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
41,889,111	5,085,913	2,420,507	49,395,532

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2、その他の区分に属する主な国又は地域

中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
15,843,718	1,446,385	17,290,104

(注) その他の区分に属する主な国又は地域  
ベトナム、中国、その他アジア諸国

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業			
減損損失	-	-	37,474	1,093	144	38,711

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業			
減損損失	-	43,185	72,558	-	33,241	148,986

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	8,055.17円	7,887.31円
1株当たり当期純利益金額	140.96円	57.86円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	192,905	79,171
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	192,905	79,171
期中平均株式数（株）	1,368,478	1,368,423

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	11,244,388	10,902,725
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	221,504	109,727
（うち非支配株主持分（千円））	(221,504)	(109,727)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,022,884	10,792,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,368,423	1,368,401

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ロジテム㈱	第21回 無担保社債	2013. 6. 28	30,000 (30,000)	-	0.6	なし	2018. 6. 28
日本ロジテム㈱	第22回 無担保社債	2013. 9. 20	20,000 (20,000)	-	0.5	なし	2018. 9. 20
合計	-	-	50,000 (50,000)	-	-	-	-

(注) ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,104,200	2,985,710	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,050,961	3,424,925	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	833,912	816,890	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,863,902	7,172,477	1.1	2020年4月～ 2025年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,215,357	4,932,271	-	2020年4月～ 2030年8月
合計	19,068,333	19,332,275	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に支払予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,972,866	2,079,002	1,578,480	487,865
リース債務	770,875	704,170	652,798	594,764

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	11,698,460	23,966,088	36,842,788	49,395,532
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円) (△)	△40,305	71,876	344,821	425,386
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円) (△)	△81,991	△49,328	116,130	79,171
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△59.92	△36.05	84.86	57.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△59.92	23.87	120.91	△27.01

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,671,864	1,101,261
受取手形	※4 227,860	※4 234,672
営業未収入金	※2 3,712,946	※2 4,343,845
リース投資資産	52,477	53,201
貯蔵品	14,400	11,168
前払費用	757,275	861,901
関係会社短期貸付金	1,485,130	1,413,250
その他	※2 160,738	※2 95,185
貸倒引当金	△1,117	△613
流動資産合計	8,081,576	8,113,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,927,736	※1 2,828,049
構築物	97,700	89,658
機械及び装置	152,137	188,925
車両運搬具	130,050	138,339
工具、器具及び備品	232,302	212,239
土地	※1 6,424,145	※1 6,424,145
リース資産	5,155,929	4,659,210
建設仮勘定	3,596	-
有形固定資産合計	15,123,599	14,540,568
無形固定資産		
借地権	※1 376,860	※1 387,420
ソフトウェア	82,604	75,998
電話加入権	9,039	9,039
無形固定資産合計	468,503	472,457
投資その他の資産		
投資有価証券	303,890	270,916
関係会社株式	3,194,347	3,411,667
関係会社長期貸付金	10,250	-
破産更生債権等	1,508	1,084
前払年金費用	253,574	368,263
繰延税金資産	210,856	135,653
敷金及び保証金	5,157,825	5,292,065
保険積立金	400,023	252,810
その他	161,026	153,307
貸倒引当金	△51,423	△74,152
投資その他の資産合計	9,641,879	9,811,615
固定資産合計	25,233,982	24,824,641
資産合計	33,315,559	32,938,517

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	※2 1,660,549	※2 1,771,655
1年内償還予定の社債	50,000	-
短期借入金	※1 2,900,000	※1 2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,920,796	※1 3,288,888
リース債務	701,107	666,040
未払金	※2 71,378	※2 87,859
未払費用	1,122,026	1,191,977
未払法人税等	59,197	107,510
未払消費税等	110,539	224,899
賞与引当金	199,186	209,087
リース資産減損勘定	6,399	889
その他	360,947	366,642
流動負債合計	10,162,127	10,715,449
固定負債		
長期借入金	※1 6,489,834	※1 6,785,955
リース債務	4,887,270	4,447,388
長期未払金	11,406	12,039
退職給付引当金	44,637	42,846
役員退職慰労引当金	423,706	178,273
資産除去債務	130,237	145,296
長期リース資産減損勘定	889	-
長期預り金	8,304	8,304
長期預り保証金	※1 1,376,692	※1 1,345,285
固定負債合計	13,372,976	12,965,388
負債合計	23,535,104	23,680,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金	82	82
資本剰余金合計	3,190,072	3,190,072
利益剰余金		
利益準備金	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金	2,673,816	2,673,816
固定資産圧縮積立金	55,282	55,179
繰越利益剰余金	442,028	△57,454
利益剰余金合計	3,407,943	2,908,356
自己株式	△37,147	△37,215
株主資本合計	9,706,823	9,207,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,630	50,509
評価・換算差額等合計	73,630	50,509
純資産合計	9,780,454	9,257,678
負債純資産合計	33,315,559	32,938,517

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
貨物自動車運送事業収入	12,387,818	13,166,266
センター事業収入	6,815,083	8,837,826
アセット事業収入	8,358,629	9,955,201
その他事業収入	821,666	776,160
営業収益合計	※1 28,383,197	※1 32,735,455
営業原価	※1 27,015,764	※1 30,980,530
営業総利益	1,367,433	1,754,924
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,313,732	※1, ※2 1,387,532
営業利益	53,700	367,392
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 12,075	※1 16,830
受取保険金	15,493	29,084
受取手数料	※1 18,272	※1 18,198
貸付金利息	※1 21,964	※1 19,925
リサイクル材売却収入	10,993	23,386
その他	11,650	7,055
営業外収益合計	90,449	114,479
営業外費用		
支払利息	108,416	117,519
社債利息	950	98
支払手数料	802	164
その他	1,628	2
営業外費用合計	111,798	117,785
経常利益	32,351	364,086
特別利益		
固定資産売却益	※3 7,388	※3 4,929
出資金売却益	-	10,643
固定資産撤去費用戻入益	145,224	-
賃貸借契約解約益	47,475	-
特別利益合計	200,088	15,573
特別損失		
固定資産除売却損	※4 581	※4 26
貸倒引当金繰入額	27,313	23,155
会員権評価損	4,699	-
関係会社株式評価損	26,999	442,500
減損損失	-	114,362
損害賠償金	15,042	-
特別損失合計	74,636	580,044
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	157,803	△200,384
法人税、住民税及び事業税	123,060	104,350
法人税等調整額	△78,503	85,377
法人税等合計	44,557	189,727
当期純利益又は当期純損失(△)	113,245	△390,112

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	固定資産圧縮積立金				
当期首残高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	55,385	438,160	△36,753	9,703,450	
当期変動額										
剰余金の配当							△109,480		△109,480	
当期純利益又は当期純損失（△）							113,245		113,245	
自己株式の取得								△394	△394	
自己株式の処分			0					0	0	
固定資産圧縮積立金の取崩						△102	102		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	-	-	△102	3,868	△393	3,372	
当期末残高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	55,282	442,028	△37,147	9,706,823	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	45,911	9,749,361
当期変動額		
剰余金の配当		△109,480
当期純利益又は当期純損失（△）		113,245
自己株式の取得		△394
自己株式の処分		0
固定資産圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,719	27,719
当期変動額合計	27,719	31,092
当期末残高	73,630	9,780,454

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	固定資産圧縮積立金				
当期首残高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	55,282	442,028	△37,147	9,706,823	
当期変動額										
剰余金の配当							△109,473		△109,473	
当期純利益又は当期純損失（△）							△390,112		△390,112	
自己株式の取得								△68	△68	
固定資産圧縮積立金の取崩						△102	102		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△102	△499,483	△68	△499,654	
当期末残高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	55,179	△57,454	△37,215	9,207,168	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	73,630	9,780,454
当期変動額		
剰余金の配当		△109,473
当期純利益又は当期純損失（△）		△390,112
自己株式の取得		△68
固定資産圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,121	△23,121
当期変動額合計	△23,121	△522,775
当期末残高	50,509	9,257,678



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

##### 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

##### 主な耐用年数

建物及び構築物 26～38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

## 5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針……………将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性の評価方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」102,707千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」210,856千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「リサイクル材売却収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,643千円は、「リサイクル材売却収入」10,993千円、「その他」11,650千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	759,509千円	704,747千円
土地	3,146,903	3,146,903
借地権	376,860	387,420
合計	4,283,273	4,239,070

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,150,000千円	2,150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,001,592	2,261,896
長期借入金	4,448,483	4,571,596
長期預り保証金	399,475	399,475
合計	8,999,550	9,382,967

※ 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	200,687千円	176,574千円
短期金銭債務	156,820	184,095

3. 偶発債務

下記の会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ロジテムインターナショナル(株)	133,070千円	132,370千円
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	304,228	327,770
合計	437,298	460,140

なお、福岡ロジテム(株)において、次の会社と定期建物賃貸借契約を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
溝江建設(株) (賃料支払等債務)	月額賃料 13,741千円	月額賃料 13,741千円

※ 4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	42,978千円	45,746千円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	1,048,321千円	1,223,709千円
営業原価	1,133,766	1,449,764
販売費及び一般管理費	4,894	3,026
営業取引以外の取引	29,175	70,094
合計	2,216,157	2,746,594

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	177,000千円	133,800千円
給料及び手当	376,285	373,271
賞与引当金繰入額	20,095	15,672
役員退職慰労引当金繰入額	18,002	25,485
退職給付費用	30,672	67,827
減価償却費	32,274	33,702

※ 3. 固定資産売却益

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	7,388千円	4,929千円
合計	7,388	4,929

※ 4. 固定資産除売却損

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	400千円	0千円
構築物	0	-
機械及び装置	180	26
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
合計	581	26

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	2,643,866	2,861,186
関連会社株式	550,480	550,480
計	3,194,347	3,411,667

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	60,990千円	64,022千円
未払事業税	11,469	18,000
未払事業所税	10,666	9,487
未払費用	18,196	10,501
外国税額の繰越控除限度超過額	1,384	-
役員退職慰労引当金	129,738	54,587
退職給付引当金	13,667	13,119
資産除去債務	39,878	44,489
投資有価証券評価損	20,171	20,171
会員権評価損	25,766	22,704
関係会社株式評価損	98,515	234,009
フリーレント賃借料	222,875	238,920
貸倒引当金	16,088	22,893
減損処理否認額	7,898	38,980
その他	-	1,366
繰延税金資産小計	677,308	793,254
評価性引当額	△247,204	△414,973
繰延税金資産合計	430,104	378,280
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△23,166	△23,495
固定資産圧縮積立金	△24,398	△24,352
前払年金費用	△77,644	△112,762
フリーレント賃貸料	△22,946	△20,402
土地評価差額	△40,830	△40,830
借地権更新に伴う損金処理額	△2,023	△2,720
その他有価証券評価差額金	△28,238	△18,064
繰延税金負債合計	△219,247	△242,627
繰延税金資産の純額	210,856	135,653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	-%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.58	-
住民税均等割等	33.40	-
受取配当金益金不算入	△1.18	-
評価性引当額	△25.35	-
外国税額控除額	△4.22	-
その他	△11.86	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.24	-

(注) 当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,927,736	209,245	59,977 (59,977)	248,955	2,828,049	10,015,100
	構築物	97,700	9,962	1,891 (1,891)	16,113	89,658	777,121
	機械及び装置	152,137	74,631	490 (464)	37,352	188,925	689,202
	車両運搬具	130,050	112,714	2,919	101,506	138,339	676,696
	工具、器具及び備品	232,302	27,970	2,880 (2,880)	45,152	212,239	320,798
	土地	6,424,145	-	-	-	6,424,145	-
	リース資産	5,155,929	227,380	33,090 (33,090)	691,009	4,659,210	3,184,945
	建設仮勘定	3,596	-	3,596	-	-	-
	有形固定資産計	15,123,599	661,904	104,846 (98,303)	1,140,088	14,540,568	15,663,863
無形固定資産	借地権	376,860	10,560	-	-	387,420	-
	ソフトウェア	82,604	46,025	16,058 (16,058)	36,572	75,998	-
	電話加入権	9,039	-	-	-	9,039	-
	無形固定資産計	468,503	56,585	16,058 (16,058)	36,572	472,457	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	鶴ヶ島営業所	冷媒冷蔵庫	141,300千円
機械及び装置	高槻センター	垂直搬送機	51,631千円
リース資産	伊勢原営業所	事業用車両	75,774千円

## 【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	52,541	23,795	1,570	74,766
賞与引当金	199,186	209,087	199,186	209,087
役員退職慰労引当金	423,706	25,485	270,918	178,273

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告掲載ホームページアドレス) <a href="http://www.logitem.co.jp">http://www.logitem.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主様に当社顧客の商品を贈呈致します。 贈呈基準 100株以上1,000株未満……………3,000円相当の商品 1,000株以上……………5,000円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日 関東財務局長に提出

（第103期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日 関東財務局長に提出

（第103期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年7月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

2018年11月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

2019年2月19日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

2019年5月15日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年6月28日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ロジテム株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、日本ロジテム株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中西弘毅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、連結子会社14社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね85%に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、営業未収入金、営業原価及び営業未払金に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、2019年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5【特記事項】

特記すべき事項はありません。